

株式会社 **乃村工藝社**

2015年度(平成28年2月期) 第3四半期決算補足資料

1. 2015年度 第3四半期 決算概要

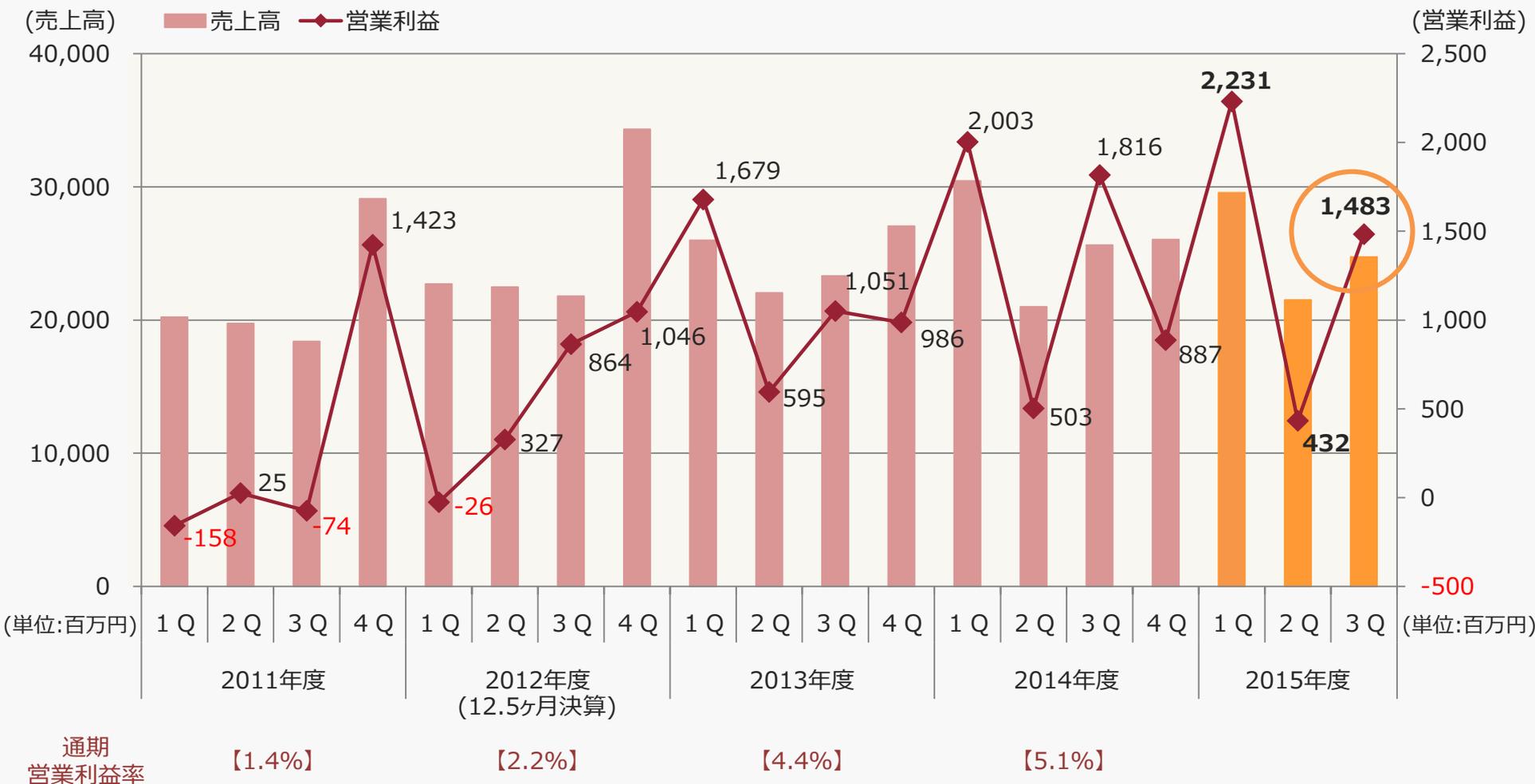
2015年度 第3四半期 業績ハイライト

- 市場環境は堅調に推移しているものの、大型プロジェクトがあった前年同期に比べ減収となった
- 売上総利益は増加したが、システム関連費用や人件費などの販売管理費が増加したことにより減益となった

＜第3四半期＞ (単位:百万円)	2014年度	2015年度	
	実績	実績	前年同期比
売上高	77,086	75,802	△1.7%
売上総利益 (率)	12,837 (16.6%)	13,665 (18.0%)	6.5%
営業利益 (率)	4,324 (5.6%)	4,148 (5.5%)	△4.1%
経常利益 (率)	4,498 (5.8%)	4,279 (5.6%)	△4.9%
四半期純利益 (率)	2,692 (3.5%)	2,564 (3.4%)	△4.8%

売上高・営業利益の四半期推移

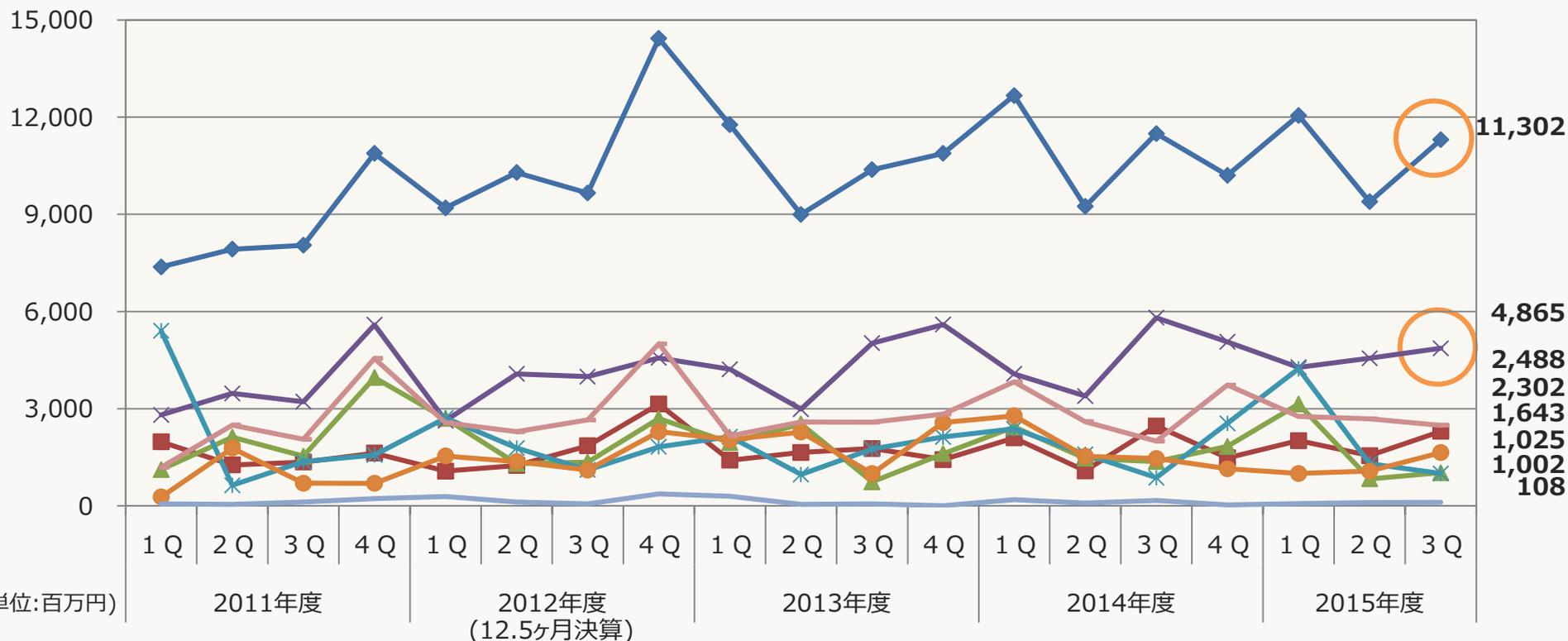
➤ 第3四半期は、原価管理の徹底により売上総利益が増加したものの、売上高の減少、販売管理費の増加により前年同期に比べ減益となった



市場分野別売上高の四半期推移

➤ 主力市場である専門店市場、広報・販売促進市場は、前年同期に比べ減収となったが、堅調な売上高を確保している

◆ 専門店市場 ■ 百貨店・量販店市場 ▲ 複合商業施設市場 × 広報・販売促進市場
✧ 博物館・美術館市場 ● 余暇施設市場 — 博覧会・イベント市場 — その他市場



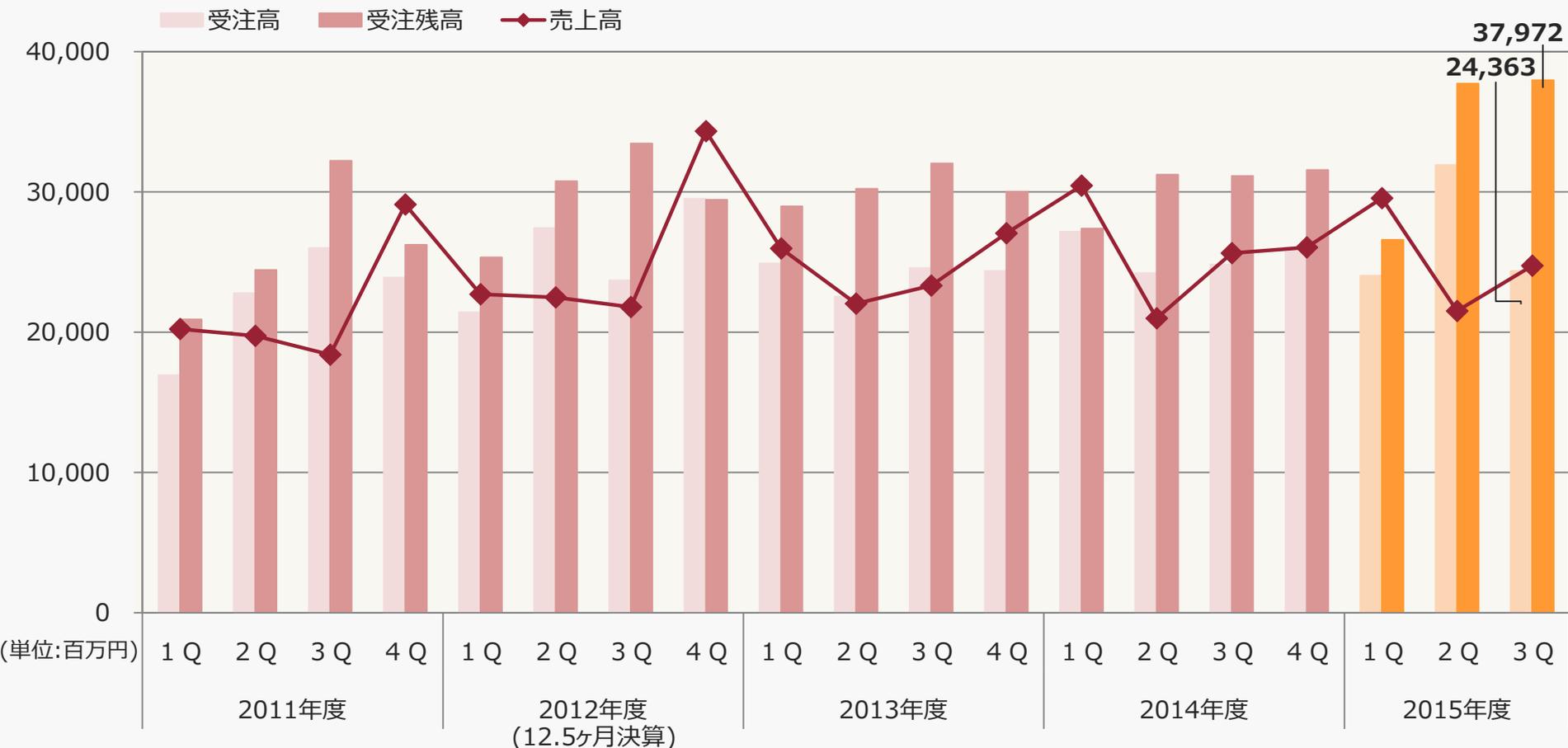
(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています。
 なお、2014年度より不動産事業は子会社の売却により除外しています。

市場分野別の状況

＜第3四半期＞ (単位:百万円)	2014年度		2015年度		売上構成率		ポイント
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	前期	当期	
専門店市場	33,403	7.3%	32,740	△2.0%	43.3%	43.2%	インバウンド需要にともなう免税店舗、ライフスタイル提案型の大型書店をはじめ、主要駅周辺の商業施設に出店するアパレルブランド、インポートブランドを多数手掛けたが、前年同期に比べ減収となった
百貨店・量販店市場	5,648	16.9%	5,867	3.9%	7.3%	7.7%	首都圏、関西圏の百貨店の改装を手掛け増収
複合商業施設市場	5,272	1.0%	5,005	△5.1%	6.8%	6.6%	駅ビル、駅地下街の大型商業施設の環境演出等を多数手掛けたが、前年同期に比べ減収となった
広報・販売促進市場	13,274	8.6%	13,700	3.2%	17.2%	18.1%	電機、鉄道、自動車、住宅関連メーカー等のショールームや展示会を手掛け前年同期に比べ増収
博物館・美術館市場	4,841	△0.5%	6,542	35.1%	6.3%	8.6%	国立科学博物館のほか、歴史館・文学館などの改装、施設の運営管理を手掛け増収となった
余暇施設市場	5,772	8.5%	3,720	△35.5%	7.5%	4.9%	ホテルや水族館、テーマパークの改装を多数手掛けたが、前年同期に大型ホテル案件が計上されていた影響により減収
博覧会・イベント市場	450	9.2%	287	△36.3%	0.6%	0.4%	全国植樹祭、グッドデザイン賞の事務局業務等をおこなったが、大型イベントがなく減収となった
その他市場	6,447	18.7%	6,055	△6.1%	8.4%	8.0%	ブライダル施設の新装のほか、スポーツ施設、空港のラウンジ、企業の食堂、オフィスなどを手掛けたが減収
ディスプレイ事業 小計	75,109	8.2%	73,918	△1.6%	97.4%	97.5%	
飲食・物販事業	1,977	28.8%	1,883	△4.7%	2.6%	2.5%	博物館などのミュージアムショップや企画展、商業施設の飲食・物販店の運営事業を手掛けたが、減収となった
合 計	77,086	8.0%	75,802	△1.7%	100.0%	100.0%	

受注高・受注残高の四半期推移

- 第3四半期の受注高は、前年同期に比べ減少したものの、余暇施設市場やその他市場において大型プロジェクトを受注している
- 受注残高は、前年同期を大幅に上回り、今年度の第2四半期を上回る過去最高水準まで伸長している



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

市場分野別の受注高・受注残高の状況

- 受注高は、店舗什器、空港の商業エリア、企業のPR施設、ホテル等を受注したため、前年同期に比べ5.4%の増加
- 受注残高は、大型プロジェクトが売上計上された博物館・美術館市場が減少したものの、免税店舗、大型PR施設、ホテル、公共イベント、オフィス関連等の需要が増加したことにより各市場分野が順調に伸び、前年同期に比べ21.9%の増加

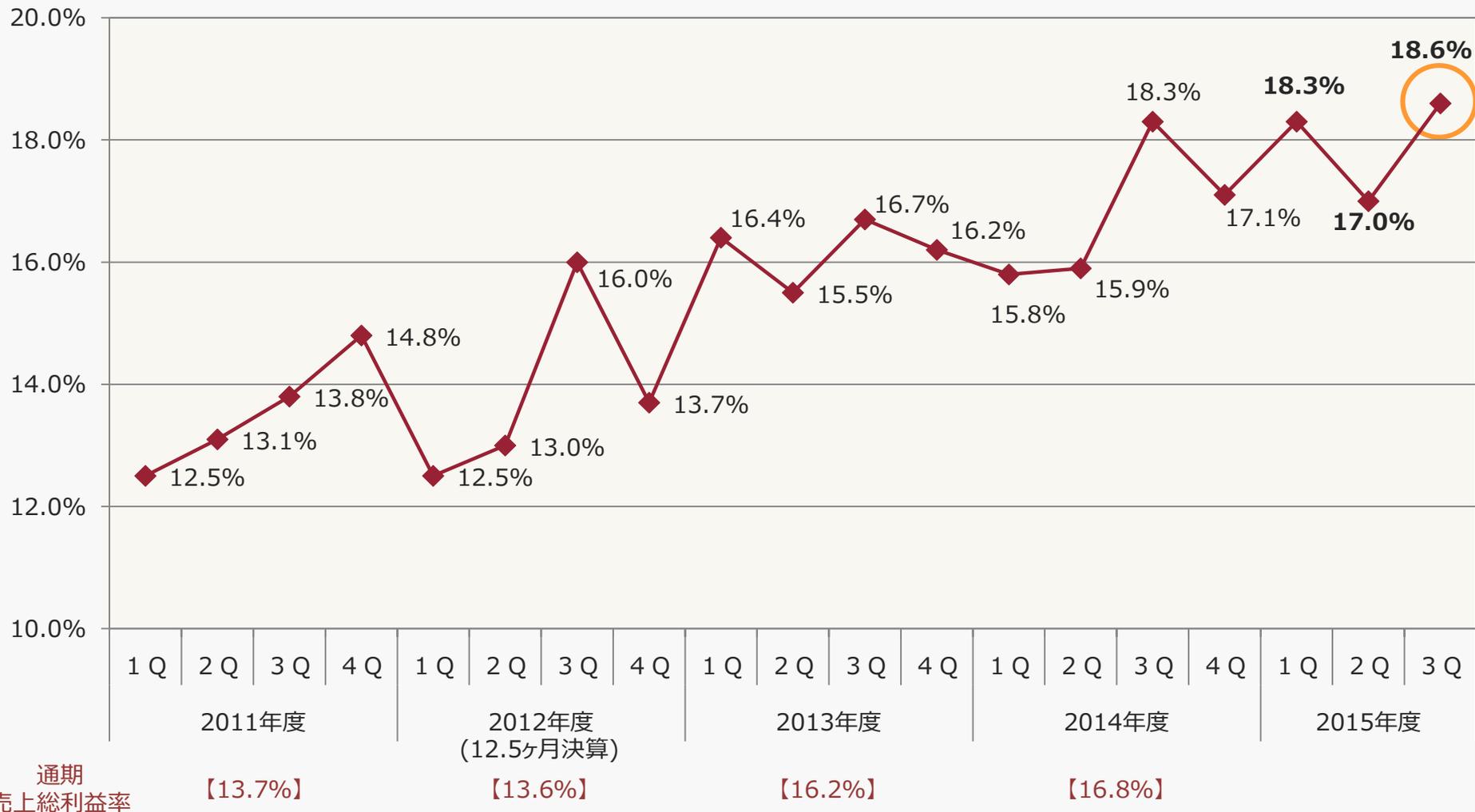
＜第3四半期＞ (単位:百万円)	2014年度		2015年度		受注高 前年同期比 増減率	受注残高 前年同期比 増減率
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
専門店市場	32,271	8,259	33,503	10,602	3.8%	28.4%
百貨店・量販店市場	5,501	1,354	5,872	1,418	6.7%	4.7%
複合商業施設市場	6,320	3,669	6,275	5,294	△0.7%	44.3%
広報・販売促進市場	13,589	4,799	15,360	4,934	13.0%	2.8%
博物館・美術館市場	7,873	7,357	5,161	5,759	△34.5%	△21.7%
余暇施設市場	3,724	1,206	4,963	2,422	33.3%	100.8%
博覧会・イベント市場	1,037	736	850	1,281	△18.0%	74.1%
その他市場	5,909	3,768	8,333	6,259	41.0%	66.1%
合 計	76,228	31,151	80,320	37,972	5.4%	21.9%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

売上総利益率の四半期推移

➤ 商業施設分野の改装、広報・販売促進市場の展示会等の大型プロジェクトを効率的に推進したことにより第3四半期の売上総利益率は18.6%と高い水準を確保した

◆ 売上総利益率



販売管理費の四半期推移

➤ 販売管理費は人員の増加、システム関連費用などにより前年同期に比べ増加した



通期
販売管理費比率

【12.3%】

【11.4%】

【11.8%】

【11.7%】

経費	736	654	684	776	805	795	793	1,091	824	842	819	1,016	907	834	960	1,136	1,111	1,021	985
人件費	1,943	1,903	1,937	2,105	1,829	1,797	1,842	2,566	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917	2,420	2,055	2,204	2,139
販管費計	2,680	2,557	2,621	2,881	2,635	2,593	2,635	3,657	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878	3,556	3,167	3,226	3,124

(単位:百万円)

連結貸借対照表

(単位:百万円)		2014年度	2015年度 第3四半期	前期末比 増減額(率)		ポイント
資 産	流動資産	45,882	47,424	1,541	3.4%	売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したことともない現金及び預金が増加、仕掛品の増加もあり前期末に比ベ15億41百万円の増加となった
	固定資産	16,922	16,142	△779	△4.6%	システム・IT投資などによる無形固定資産の増加があったが、減価償却の実施、金融商品償還などにより、前期末に比ベ7億79百万円の減少となった
	資産合計	62,805	63,566	761	1.2%	
負 債 純 資 産	流動負債	26,793	26,539	△253	△0.9%	前受金が増加したものの、仕入債務の減少、子会社の借入返済、未払金の減少などにより、前期末に比ベ2億53百万円の減少となった
	固定負債	6,019	6,080	61	1.0%	会計基準変更による退職給付に係る負債の繰入の増加などによるもの
	負債合計	32,812	32,620	△192	△0.6%	
	純資産	29,992	30,946	953	3.2%	配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の増加により前期末に比ベ9億53百万円の増加
	負債純資産合計	62,805	63,566	761	1.2%	

連結損益計算書

＜第3四半期＞
(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	前年同期比 増減額(率)		ポイント
売上高	77,086	75,802	△1,284	△1.7%	前年同期に大型案件が集中したことにより減収となったものの、大手百貨店の改装を手掛けた百貨店・量販店市場のほか、電機、鉄道、自動車、住宅関連メーカーなどのショールーム、展示会を手掛けた広報・販売促進市場、大型科学館の改装を手掛けた博物館・美術館市場などが堅調に推移した
売上総利益(率)	12,837 (16.6%)	13,665 (18.0%)	828	6.5%	総利益率は、採算性を重視した受注、原価管理の徹底および前年同期の不採算案件がなくなったことにより1.4ポイント向上した
販売管理費(率)	8,512 (11.0%)	9,517 (12.6%)	1,004	11.8%	人員の増加、賞与の引当増加のほか、システム関連費用などにより人件費、経費ともに増加
営業利益(率)	4,324 (5.6%)	4,148 (5.5%)	△176	△4.1%	売上総利益が増加したものの、売上高の減少、販売管理費の増加により前年同期に比べ減益
経常利益(率)	4,498 (5.8%)	4,279 (5.6%)	△218	△4.9%	営業外費用が減少したが、営業利益の減少により前年同期に比べ4.9%の減益となった
特別利益	81	0	△81	—	
特別損失	5	178	173	—	グループ子会社の事業構造改善費用等を計上
四半期純利益(率)	2,692 (3.5%)	2,564 (3.4%)	△128	△4.8%	法人税減税等があったものの、経常利益の減少により前年同期比4.8%の減益

2015年度 連結業績予想

- 通期業績予想、配当予想の上方修正をおこなっている (2016年1月8日修正)
- 7期連続の増益、3期連続の営業利益・経常利益の最高益更新を目指す

(単位:百万円)	2014年度		2015年度		ポイント
	実績	前期比	予想	前期比	
売上高	103,129	4.8%	109,000	5.7%	商業施設分野を中心に堅調な受注環境が続くと予想しており、前期同等の増収(率)を見込んでいる
営業利益(率)	5,211 (5.1%)	20.8%	5,900 (5.4%)	13.2%	販売管理費は増加計画としているものの、売上高の増加、総利益率の向上により増益を計画している
経常利益(率)	5,434 (5.3%)	24.0%	6,000 (5.5%)	10.4%	営業利益、経常利益とも3期連続の最高益更新を目指す
当期純利益(率)	3,193 (3.1%)	73.1%	3,500 (3.2%)	9.6%	
1株当たり当期純利益		57.41円	62.91円		
1株当たり配当金		26.00円	30.00円		配当性向の方針を40%台として高い株主還元を実現する
ROE (自己資本当期純利益率)		11.1%	11.0%以上		利益の向上、資本効率を検討しROE11%以上の維持を目指す

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

中期経営計画 業績目標

(単位:百万円)	2014年度 実績	2015年度 予想	2016年度 業績目標
売上高	103,129	109,000	120,000
営業利益	5,211	5,900	6,000
経常利益	5,434	6,000	6,100
当期純利益	3,193	3,500	3,600
1株当たり当期純利益 (円)	57.41	62.91	64.50 以上
ROE (自己資本当期純利益率)	11.1%	11.0% 以上	12.0% 以上

(注1) 中期経営計画の2016年度 業績目標は2014年4月8日に発表した時点の数値から変更していません。

(注2) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。